

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 寧大
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (百万円)	140,158	102,152	272,361
経常利益 (百万円)	25,839	9,190	44,325
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	17,331	5,542	29,706
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,805	6,513	28,175
純資産額 (百万円)	265,453	271,307	271,809
総資産額 (百万円)	305,783	310,592	311,084
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	210.00	67.15	359.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.5	87.0	87.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,745	7,136	34,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,009	16,783	9,029
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,325	7,649	15,652
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	143,540	131,522	149,173

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2020年6月1日 至2020年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	91.11	54.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート(以下、「当社」という。)を企業集団の中核とし、連結子会社9社及び非連結子会社8社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（7）の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

(1) 店舗営業について

4月の政府による緊急事態宣言以降、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、全店の半数以上が臨時休業をいたしました。6月以降、ほぼ全店で営業を再開いたしました。当四半期連結会計期間末日現在において、感染拡大が収束には至っておらず、都市部や観光地を中心にインバウンド需要が見込めない状況や外出自粛が続いております。国内消費の回復が遅延する場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

売上の減少を補う対応策といたしましては、オンライン販売による売上の拡大を図る取組みを強化しております。

(2) 海外事業について

当社グループの売上のうちおよそ3割が海外売上であります。韓国・台湾・米国においては、在外連結子会社の業績は徐々に改善傾向にありますが、各国ともインバウンドの減少、人混みを避ける行動等により都市部の回復が遅れており、長期化する場合、在外連結子会社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（8）の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況及び分析

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、社会・経済活動が大きく制限されるなか、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退やインバウンド需要の急減など極めて厳しい状況で推移しました。政府の緊急事態宣言の解除後も、経済活動の回復に向けた動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で在宅時間が増えたことでオンライン販売が増加し、また非接触へのニーズが高まったことでキャッシュレス決済が普及しました。

シューズ業界におきましては、スニーカートレンドは継続してはいるものの、インバウンド消費が見込めない環境下において、さらに新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出制限、各種イベント等の開催中止や延期などにより需要が先送り傾向にあります。

このような状況下、当社グループは、IT戦略の強化、オンライン販売の強化、スポーツシューズやスポーツアパレルを含めたライフスタイルカジュアルの拡充に対応してまいりました。出店につきましては、当四半期は国内外合わせて34店舗、上期で64店舗の新規出店を行うことができました。当四半期末における当社グループの店舗数は1,377店舗となりました。直営店の集客が厳しい状況下、オンライン販売を強化する取組みを実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、新型コロナウイルスの影響により売上高は前年同期比27.1%減の1,021億52百万円と、当第2四半期も四半期開示以来初めての減収となりました。利益面につきましては、コロナ禍で滞留となった商品を当期中に消化するため在庫の評価減を前年同期末の3倍強の17億23百万円計上しました。これらにより、営業利益は前年同期比66.3%減の85億38百万円、経常利益は前年同期比64.4%減の91億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比68.0%減の55億42百万円となりました。なお、新型コロナウイルス感染症による臨時休業した店舗の従業員の給与補償として特別利益に雇用調整助成金等を7億65百万円計上しました。また特別損失に休業期間中の従業員の給与手当及び店舗家賃と減価償却費13億2百万円を計上しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ．国内

販売戦略につきましては、国内需要を喚起させる取組みとして、全品値引きセールやABCマート公式アプリを通じた割引クーポンの発行、オンライン送料無料等の企画を行いました。外出自粛から近場への外出へと生活スタイルにも変化が現れ、ウォーキングシューズやランニングシューズの需要が高まりました。また学校の再開によりキッズシューズの販売が好調となりました。

IT戦略といたしましては、直営店におけるキャッシュレス決済の対応を進めてまいりました。3月以降、電子マネー（交通系ほか）とスマートフォン向けQRコード決済（PayPay・楽天ペイ）の導入を進め、当四半期末現在、6割強の店舗で取扱いをしております。オンライン販売においては、当四半期は前年同期比4割強伸長しました。

「GRAND STAGE」のオンライン販売が、アプリからの利用者の急増により好調となっております。

店舗展開につきましては、当四半期においては大型のショッピングセンターを中心に12店舗の出店を行うことができました。6月には「VANS STORE」の都市部旗艦店を東京・原宿にオープンしました。これらの結果、上期は33店舗の出店、16店舗の閉店で、当四半期末における国内店舗数は1,033店舗となりました。既存店におきましては、2バナー店舗への変更を含めた増床改装を中心に改装を進めました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、5月下旬の緊急事態宣言の解除以来、休業していた店舗がほぼ全店で再開となりましたが、感染拡大第2波への懸念から夏休み需要が取れず、都心部・観光地を中心に客数が減少しました。これらの結果、当四半期の売上高は全店で前年同期比8.6%減、既存店で前年同期比8.4%減となりました。上期の売上高は全店で前年同期比30.1%減、既存店で前年同期比16.2%減となりました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比30.2%減の703億17百万円、セグメント利益は前年同期比63.9%減の77億64百万円となりました。

ロ．海外

海外の業績につきましては、為替は台湾を除き前年同期末時点と比べやや円高水準にありましたが、いずれの国においても新型コロナウイルスの影響による都市部の回避、外出の減少が続いており、韓国の売上高は前年同期比23.7%減の210億38百万円、台湾は前年同期比7.9%減の34億55百万円、米国は前年同期比10.3%減の77億58百万円となりました。なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

海外の店舗展開につきましては、当四半期において韓国で20店舗、台湾で2店舗の新規出店を行いました（上期出店 韓国29店舗、台湾2店舗、閉店 韓国1店舗、台湾3店舗）。当四半期末（2020年6月30日現在）の海外店舗数は、韓国287店舗、台湾51店舗、米国6店舗、計344店舗となりました。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比19.3%減の322億52百万円、セグメント利益は前年同期比80.5%減の7億41百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	82,532	60,537	26.7
レザーカジュアル	16,292	12,542	23.0
キッズ	9,913	7,674	22.6
サンダル	8,151	6,388	21.6
レディース	9,507	5,466	42.5
ビジネス	5,226	3,198	38.8
その他	8,533	6,345	25.6
売上高合計	140,158	102,152	27.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

財政状態の概況及び分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ162億63百万円減少し、2,175億39百万円となりました。新型コロナウイルスの影響による販売不振が起因し、現金及び預金が178億24百万円減少し、たな卸資産が30億43百万円増加しました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ157億71百万円増加し、930億52百万円となりました。主な要因は投資有価証券の取得等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、392億85百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少し、2,713億7百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の減少及び配当の支払による利益剰余金の減少14億73百万円、韓国通貨の急激なウォン安等による為替換算調整勘定の減少19億11百万円、及びその他有価証券評価差額金の増加28億34百万円がありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ176億50百万円減少し、1,315億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、71億36百万円の収入（前年同期比126億9百万円収入減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益83億12百万円、減価償却費25億3百万円、仕入債務の減少額29億93百万円、及びたな卸資産の増加額38億79百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、167億83百万円の支出（前年同期比107億74百万円支出増）となりました。この主な要因は、有価証券の取得による支出126億26百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出29億11百万円及び敷金及び保証金の差入による支出10億39百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、76億49百万円の支出（前年同期比16億76百万円支出減）となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出70億11百万円等を反映したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありませんが、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当社直営店において臨時休業や営業時間の短縮などの対応を行ってまいりました。5月の緊急事態宣言の全面解除並びに各自治体からの緊急事態措置の緩和を受け、6月よりほぼ全店舗で営業が再開となっております。当面の営業方針といたしましては、お客様及び当社従業員の安全を第一に考え、引き続き感染防止対策を講じながら事業活動を継続してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、次のとおりであります。

（リスク管理体制の強化）

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因として、主に、販売動向、海外における政治、経済情勢等の変化、為替相場の変動、個人情報等の漏洩に関するリスク、災害等不可抗力な事象の発生が挙げられます。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避に向けた対策を講じてまいります。また万が一発生した場合においては、従業員とお客様の安全の確保に努め、会社の損害や損失を最小限に抑える対策を検討し、尽力する所存であります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結会計期間末における従業員数（従業員数は就業人員数）は、前連結会計年度末より国内は241名増加し3,931名、海外は4名増加し2,173名となりました。国内における主な増加要因は、「ABC-MART」等の新規出店に伴う増加によるものであります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、(1) 財政状態及び経営成績の状況 に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、(1) 財政状態及び経営成績の状況 に記載のとおりであります。

(10)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資は、主に自己資金により充当しております。当第2四半期連結会計期間末現在、1,315億22百万円の現金及び現金同等物を保有しており、将来資金に対して十分な財源及び流動性を確保しております。

今後も新型コロナウイルス感染症の再拡大の恐れがあり、売上の著しい減少が発生することが懸念されます。そのため、今後の資金使途については、雇用を維持しながら店舗運営を継続していくための運転資金に充当してまいりますが、状況に応じて金融機関等からの資金調達を適宜検討してまいります。そして、従前どおり持続的な成長に向け、販売体制を強化するためのITを含めた設備投資等を積極的に進め、また将来の企業買収や海外事業の拡大等への投資を検討してまいります。また株主様への利益還元として安定的な配当政策の実施は基より、配当性向を意識した増配が每期実現できるよう努めてまいります。

(11)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	82,539,646	82,539,646	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	82,539,646	82,539,646	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	82,539,646	-	19,972	-	23,978

(5)【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	21,380,000	25.90
合同会社イーエム・プランニング	東京都渋谷区神南1丁目20番9号	20,666,000	25.03
三木 美智子	東京都目黒区	9,484,000	11.49
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,764,700	4.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,810,000	3.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,084,135	1.31
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会 社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,044,200	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済 営業部)	P.O. BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,017,934	1.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	811,400	0.98
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東 京ビルディング	776,179	0.94
計	-	62,838,548	76.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,526,800	825,268	-
単元未満株式	普通株式 12,446	-	-
発行済株式総数	82,539,646	-	-
総株主の議決権	-	825,268	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・ マート	東京都渋谷区神南 一丁目11番5号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,344	131,520
受取手形及び売掛金	10,493	9,723
たな卸資産	68,011	71,055
その他	5,990	5,288
貸倒引当金	36	47
流動資産合計	233,803	217,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,559	33,125
減価償却累計額	16,789	17,384
建物及び構築物(純額)	14,770	15,741
工具、器具及び備品	14,935	15,401
減価償却累計額	9,643	10,158
工具、器具及び備品(純額)	5,292	5,242
土地	17,029	17,007
建設仮勘定	372	147
その他	452	444
減価償却累計額	397	390
その他(純額)	55	54
有形固定資産合計	37,520	38,192
無形固定資産		
商標権	1,162	955
のれん	2,054	1,634
その他	2,697	2,822
無形固定資産合計	5,914	5,412
投資その他の資産		
投資有価証券	33	16,914
関係会社株式	2,647	2,647
長期貸付金	1,660	1,577
敷金及び保証金	25,522	25,533
繰延税金資産	3,357	2,149
その他	639	640
貸倒引当金	17	16
投資その他の資産合計	33,845	49,447
固定資産合計	77,280	93,052
資産合計	311,084	310,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,413	13,557
短期借入金	2,216	1,578
未払法人税等	7,150	9,729
賞与引当金	985	1,024
引当金	219	153
資産除去債務	23	9
設備関係支払手形	1,045	1,288
その他	9,114	9,743
流動負債合計	37,170	37,085
固定負債		
退職給付に係る負債	799	919
資産除去債務	453	476
その他	852	803
固定負債合計	2,105	2,199
負債合計	39,275	39,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	24,043	24,043
利益剰余金	219,616	218,143
自己株式	2	2
株主資本合計	263,630	262,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	2,838
為替換算調整勘定	7,030	5,118
その他の包括利益累計額合計	7,035	7,957
非支配株主持分	1,143	1,192
純資産合計	271,809	271,307
負債純資産合計	311,084	310,592

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	140,158	102,152
売上原価	65,390	50,563
売上総利益	74,767	51,589
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,796	1,709
広告宣伝費	2,816	2,782
保管費	1,565	1,548
役員報酬及び給料手当	13,611	11,300
賞与	403	378
賞与引当金繰入額	965	1,024
退職給付費用	209	251
法定福利及び厚生費	2,034	1,978
地代家賃	13,883	11,523
減価償却費	2,389	2,419
水道光熱費	1,090	962
支払手数料	3,371	2,802
租税公課	925	763
のれん償却額	394	388
その他	3,983	3,218
販売費及び一般管理費合計	49,443	43,050
営業利益	25,324	8,538
営業外収益		
受取利息	79	39
受取配当金	0	222
賃貸収入	513	469
広告媒体収入	19	17
その他	284	240
営業外収益合計	897	988
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	101	11
賃貸費用	247	219
その他	30	104
営業外費用合計	383	337
経常利益	25,839	9,190

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	-	765
特別利益合計	-	767
特別損失		
固定資産除却損	74	56
減損損失	338	270
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1,302
その他	-	16
特別損失合計	413	1,645
税金等調整前四半期純利益	25,425	8,312
法人税、住民税及び事業税	7,921	2,797
法人税等調整額	19	76
法人税等合計	7,940	2,720
四半期純利益	17,485	5,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,331	5,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	17,485	5,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	2,834
為替換算調整勘定	2,699	1,912
その他の包括利益合計	2,680	921
四半期包括利益	14,805	6,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,687	6,464
非支配株主に係る四半期包括利益	117	48

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,425	8,312
減価償却費	2,405	2,503
賞与引当金の増減額(は減少)	50	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	11
受取利息及び受取配当金	80	262
支払利息	4	2
為替差損益(は益)	76	4
固定資産除売却損益(は益)	74	54
減損損失	338	270
売上債権の増減額(は増加)	1,828	1,034
たな卸資産の増減額(は増加)	2,557	3,879
仕入債務の増減額(は減少)	2,831	2,993
その他	128	2,456
小計	26,873	7,555
利息及び配当金の受取額	73	260
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額	7,197	677
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,745	7,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	-
有価証券の取得による支出	1,922	12,626
有形固定資産の取得による支出	3,044	2,911
有形固定資産の売却による収入	90	4
無形固定資産の取得による支出	450	524
店舗撤去に伴う支出	8	46
貸付けによる支出	100	100
貸付金の回収による収入	184	184
敷金及び保証金の差入による支出	1,037	1,039
敷金及び保証金の回収による収入	309	373
その他の支出	50	101
その他の収入	26	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,009	16,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	667	637
配当金の支払額	8,657	7,011
その他の支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,325	7,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,796	17,650
現金及び現金同等物の期首残高	139,743	149,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,540	131,522

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

(新型コロナウイルス感染症の影響による特別損失の計上)

第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大により政府の緊急事態宣言や各自治体からの営業自粛要請を受け、6割の店舗で臨時休業を実施しました。休業期間中の家賃の減免金額等が一部未確定であったことから、第1四半期連結累計期間において休業期間中に発生した固定費(人件費・店舗家賃等・減価償却費)を販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において確定したことから、休業期間中に発生した固定費(人件費・店舗家賃等・減価償却費)を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
商品及び製品	67,350百万円	70,396百万円
仕掛品	56	50
原材料及び貯蔵品	604	608
計	68,011	71,055

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
現金及び預金勘定	143,708百万円	131,520百万円
投資有価証券(MMF)	-	168
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	167	165
現金及び現金同等物	143,540	131,522

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	8,665	105.00	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月9日 取締役会	普通株式	7,015	85.00	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	7,015	85.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月14日 取締役会	普通株式	7,015	85.00	2020年8月31日	2020年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,272	39,886	140,158	-	140,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	81	513	513	-
計	100,703	39,968	140,671	513	140,158
セグメント利益	21,503	3,795	25,299	25	25,324

(注)1 セグメント利益の調整額25百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,978	32,174	102,152	-	102,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	78	417	417	-
計	70,317	32,252	102,570	417	102,152
セグメント利益	7,764	741	8,505	33	8,538

(注)1 セグメント利益の調整額33百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	210円00銭	67円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,331	5,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,331	5,542
普通株式の期中平均株式数(株)	82,531,974	82,539,176

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第36期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)中間配当については、2020年10月14日開催の当社取締役会において、当社定款第33条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金 85円00銭

中間配当金の総額 7,015百万円

効力発生日及び支払開始日 2020年11月16日

(注) 2020年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月12日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。